

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成20年3月31日
【事業年度】 第57期（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）
【会社名】 株式会社家族亭
【英訳名】 KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乾 光宏
【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町8番25号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】 (06) 6227 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 関口 弘一
【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】 (06) 6227 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 関口 弘一
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
売上高 (千円)	7,317,835	6,901,020	5,843,370	5,914,723	8,029,212	6,784,658
経常利益 (千円)	140,587	236,526	355,886	311,138	300,042	285,301
当期純利益()は当期純損失 (千円)	13,283	359,250	124,940	121,268	142,241	28,384
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	904,824	1,162,824	1,162,824	1,162,824	1,460,824	1,460,824
発行済株式総数 (千株)	5,036	6,036	6,036	6,036	7,036	7,036
純資産額 (千円)	3,376,719	3,035,278	3,111,002	2,979,673	3,677,705	3,656,912
総資産額 (千円)	7,549,446	6,058,616	5,860,379	5,640,408	7,599,355	7,574,921
1株当たり純資産額 (円)	568.80	503.84	516.67	495.07	522.72	518.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (4.50)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.50 (3.50)
1株当たり当期純利益金額()は1株当たり当期純損失金額 (円)	2.63	59.61	20.75	20.14	20.48	4.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	20.75	20.10	20.39	4.03
自己資本比率 (%)	44.7	50.1	53.1	52.8	48.3	48.0
自己資本利益率 (%)	0.5	-	4.1	4.0	4.3	0.8
株価収益率 (倍)	203	-	23.1	28.8	29.1	133.3
配当性向 (%)	265.2	-	24.1	24.8	29.3	135.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,166	419,178	538,167	468,532	698,716	598,047
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,268	188,272	8,377	48,227	2,286,357	290,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,833	1,098,607	447,975	289,341	1,403,339	247,677
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	774,232	283,075	381,644	512,608	328,306	388,569
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	300 (1,309)	280 (978)	257 (895)	250 (1,008)	290 (1,910)	302 (1,892)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので、記載しておりません。

3. 第53期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので、記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5. 第52期の総資産額には、新株式払込金515,000千円が含まれております。

6. 第53期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8. 第57期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

昭和26年4月	大阪市北区小松原町27番地において永幡泰男の経営する飲食店を株式会社（甲南興業株式会社・資本金300,000円・本店神戸市灘区）に改組し、そば店の経営・そば菓子の製造販売を開始。
昭和31年4月	大阪市北区小松原町に2号店を開店し、多店舗化に着手。
昭和37年9月	（旧）株式会社家族亭設立（資本金2,000,000円）。
昭和48年12月	大阪市北区茶屋町に本社社屋を建設し、本社を移転。
昭和60年6月	（旧）株式会社家族亭より「難波店」及び「千日前南OSプラザ店」の業務運営を受託。
昭和62年9月	兵庫県西宮市に西宮工場を建設し、そば粉の自社製粉を開始。同工場内に配送センターを併設。
昭和62年10月	（旧）株式会社家族亭（資本金10,000,000円）を合併し、社名を甲南興業株式会社から株式会社家族亭に変更、総店舗数38店となる。
平成元年5月	東京都中央区銀座に東京支店を移転。
平成元年7月	東京都大田区に家族亭六郷ビル（従業員寮及び配送センター）を建設。
平成3年9月	横浜市金沢区に50号店として「金沢八景店」を開店。
平成4年10月	日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成15年2月	カッパ・クリエイト株式会社と業務・資本提携の基本合意する。
平成15年3月	高品質化のそば居酒屋「のきば阪神西宮店」を兵庫県西宮市に開店。
平成16年6月	低価格のそば・うどん店として「かぞく庵」を東京都目黒区ダイエー碑文谷店内フードコートに出店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	株式会社得得からうどん事業を譲り受ける。
平成19年8月	キャス・キャピタル・グループによる公開買付けに賛同（同年9月にTOB完了）。
平成19年8月	株式会社キンレイと業務提携を基本合意する。

3【事業の内容】

当社は「そば・うどん」を主とした飲食店の経営と、得得FC店舗へ業務用食材等を販売しております。

4【関係会社の状況】

当事業年度においてその他の関係会社であったカップ・クリエイト株式会社は所有する当社株式を売却したため、その他の関係会社に該当しなくなりました。また、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) CCP3株式会社	東京都千代田区	7,775	投資事業組合等の管理	57.81	-

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
302 (1,892)	36.4	9.9	4,212

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は現在結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善により、全体的に景気は緩やかな回復基調を辿ってきましたが、継続的な原油の高騰や小麦粉を始めとする原材料価格の値上げ、米国におけるサブプライムローンに端を発した金融環境の悪化などで不透明感が増大してまいりました。

外食産業界を取り巻く環境は、既存店舗に底打ち感が出てきているものの、中食市場の拡大や消費支出に占める外食支出の割合低下等により厳しい経営環境となりました。

このような環境の下で当社は、他社との差別化を図るべく、お客様に安心・安全な商品を真心こめて提供することを基本に、商品力の強化を図り売上増加と収益の改善に努めました。また、前年より積極的に進めてまいりましたFC加盟店の新規契約を10店獲得いたしました。さらに、平成19年8月に株式会社キンレイとの業務提携を行いました。これにより和食レストラン分野でのリーディンググループの形成と食品販売の分野を含めたフードビジネスの一流事業グループとなることを目指し、事業の拡大と効率的な経営の推進に努めてまいります。また、同時に投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による公開買付けにより、キャス・キャピタルグループの一員となりました。

営業網の整備に関しましては、家族亭事業部は新規出店3店舗と改装2店舗及び賃貸契約終了により3店舗を閉店し90店舗となりました。また、得得事業部は新規出店4店舗を行い120店舗となり両事業部を合わせて計110店舗、これに得得FC加盟店85店舗を加えた期末合計店舗数は195店舗となりました。

以上の営業活動の結果、当期の売上高は、前年営業譲受の得得事業部の通年営業に加え、前年及び本年の新店舗寄与により、67億8千4百万円となりました。利益につきましては、営業利益2億8千1百万円、経常利益2億8千5百万円となりました。当期純利益につきましては、事務所移転に伴う補償金等6千5百万円の特別利益の計上をいたしました。一方、役員退職慰労金や店舗の閉店・改装に伴う固定資産売却損等2億1千4百万円の特別損失の発生により当期純利益は2千8百万円となりました。

なお、当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更いたし、当期は9ヶ月変則決算になります。このため、対前年比の比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6千万円増加して3億8千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億9千8百万円であり、前事業年度に比べ1億円減少となりました。これは主に、決算期変更に伴い、9ヶ月の変則決算となり、税引前当期純利益が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億9千万円であり、前事業年度に比べ19億9千6百万円減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得と営業譲受による支出が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億4千7百万円となりました。これは主に、新株式発行や長期借入れによる収入が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績に代えて当事業年度における店舗の収容能力及び実績を示すと、次のとおりであります。

区分	客席数 (千席)	前期比 (%)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	前期比 (%)	構成比 (%)	席回転数 (回)	前期比 (%)
関西地区								
大阪府	606		33.9	2,508		34.5	4.1	96.4
京都府	100		5.6	436		6.0	4.3	98.9
兵庫県	235		13.2	1,086		14.9	4.6	98.3
奈良県	177		9.9	608		8.4	3.4	93.7
小計	1,119		62.6	4,639		63.8	4.1	96.6
関東地区								
東京都	303		17.0	1,349		18.6	4.5	102.2

区分	客席数 (千席)	前期比 (%)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	前期比 (%)	構成比 (%)	席回転数 (回)	前期比 (%)
埼玉県	67		3.7	204		2.8	3.1	98.0
千葉県	97		5.4	244		3.4	2.5	102.5
神奈川県	115		6.5	531		7.3	4.6	108.2
茨城県	11		0.6	39		0.5	3.5	
小計	594		33.2	2,369		32.6	4.0	100.9
その他								
北海道	30		1.7	122		1.7	4.0	95.2
静岡県	11		0.6	51		0.7	4.7	89.4
愛知県	33		1.9	85		1.2	2.5	123.2
小計	75		4.2	259		3.6	3.5	88.1
合計	1,789		100.0	7,268		100.0	4.1	95.8

- (注) 1. 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。
2. 客席数と来店客数は直営店のみで記載しております。
3. 客席数及び来店客数の前期比は、当事業年度が決算期変更に伴い9ヶ月決算になっておりますので記載しておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

1 事業部別販売実績

区分	売上高 (千円)	前年同期比(%)
家族亭事業部	5,044,615	
得得事業部	1,103,931	
小計	6,148,547	
得得FC事業部	636,111	
合計	6,784,658	

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2. 前年同期比は、当事業年度が決算期変更に伴い9ヶ月決算になっておりますので記載しておりません。

2 地域別販売実績

区分	売上高 (千円)	前期比 (%)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	増減 (店)
関西地区					
大阪府	2,060,755		33.5	34	
京都府	320,165		5.2	5	
兵庫県	877,084		14.3	17	1
奈良県	455,764		7.4	8	
小計	3,713,771		60.4	64	1
関東地区					
東京都	1,314,103		21.4	20	2
埼玉県	191,530		3.1	5	1
千葉県	226,513		3.7	6	
神奈川県	461,922		7.5	8	1
茨城県	32,139		0.5	2	2
小計	2,226,208		36.2	41	2
その他					
北海道	99,288		1.6	2	
静岡県	44,765		0.7	1	
愛知県	64,513		1.1	2	1
小計	208,567		3.4	5	1
合計	6,148,547		100.0	110	4

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 売上高と店舗数は直営店のみで記載しております。

3. 前期比は、当事業年度が決算期変更に伴い9ヶ月決算になっておりますので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格高騰等による諸原材料価格の上昇など、景気は先行き不透明な状況となってきました。

当社は、このような環境の中、堅実な直営店舗の出店やうどんFC店舗の積極的な開発により業容拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向について

外食産業界におきましては、深刻なオーバーストアや中食業態との競合激化が響いて客数が低迷しており、既存店売上が前年割れから脱却する兆しが見られなかった場合は業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格について

当社の主要原材料である海老・玄そば・小麦粉・油等は輸入しており、円安による価格変動や天候不順による不作等により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法規制について

外食事業におきましては、「食品衛生法」の規制を受けております。

当社は、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、一定期間の営業停止や営業取り消し等を命じられることがあり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利上昇について

当社の総資産に占める有利子負債は、33.0%であり、長期金利上昇による支払利息増加により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計について

店舗の営業損益に悪化が見られ、その状況の回復が見込まれない場合、固定資産及びリース資産について減損会計を適用し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、下記のとおり業務提携基本合意書を締結いたしました。

提携先の名称	提携先の主な事業内容	業務提携締結日	業務提携内容
株式会社キンレイ	和食レストランの経営と市販及び業務用冷凍麺の製造	平成19年8月6日	1. 店舗運営ノウハウの共有と店舗展開・新業態開発の融合 2. 仕入・物流・開発の共通化 3. 製麺技術・商材の交流 4. 人材交流による経営資源の共通化 5. その他の企業価値向上策の検討

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前年営業譲受の得得事業部の通年営業に加え、前年及び本年の新店舗寄与により、67億8千4百万円となりました。利益につきましては、営業利益2億8千1百万円、経常利益2億8千5百万円となりました。当期純利益につきましては、事務所移転に伴う補償金等6千5百万円の特別利益の計上をいたしました。

一方、役員退職慰労金や店舗の閉店・改装に伴う固定資産廃却損等2億1千4百万円の特別損失の発生により当期純利益は2千8百万円となりました。なお、当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更いたし、当期は9ヶ月の変則決算になります。このため、対前年比の比較は行っておりません。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、引き続きそば・うどん事業の拡大に取り組むべく、直営店の新規出店は10店舗を予定し、一方、F C事業は開発と営業サポートの体制を更に強化することにより、積極的な拡大策をとってまいります。また、昨年業務提携した株式会社キンレイとの分科会活動を通して、相乗効果を具現化してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、5億9千8百万円であり、前事業年度に比べ1億円減少となりました。これは主に、決算期変更に伴い、9ヶ月の変則決算となり、税引前当期純利益が減少したためであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、2億9千万円であり、前事業年度に比べ19億9千6百万円減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得と営業譲受による支出が減少したためであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、2億4千7百万円になりました。これは主に、新株式発行や長期借入れによる収入が減少したためであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度（平成19年4月1日～平成19年12月31日）は、家族亭事業部3店舗と得得事業部4店舗の新規出店と家族亭事業部2店舗の改装を行い、その投資総額は3億8百万円でした。

2【主要な設備の状況】

区分	事業所名（所在地）	土地		建物		機械装置 （千円）	その他の 投下資本 （千円）	投下資本 合計 （千円）	従業員数 （名）
		面積 （㎡）	簿価 （千円）	面積 （㎡）	簿価 （千円）				
営業用設備	関西地区								
	大阪府								
	家族亭梅田地下街店 （大阪市北区）	-	-	(42.70)	958	-	(1,359)	(1,359)	2
	家族亭阪急三番街店 （大阪市北区）	-	-	(71.92)	2,205	-	(1,546)	(1,546)	4
	家族亭阪急グランド ビル店 （大阪市北区）	-	-	(76.79)	2,760	-	(669)	(669)	3
	家族亭梅田ナビオ店 （大阪市北区）	-	-	(141.62)	6,993	-	(2,004)	(2,004)	-
	家族亭なんばウォーク店 （大阪市中央区）	-	-	(121.70)	11,485	-	(1,725)	(1,725)	4
	家族亭大阪ビジネス パーク店 （大阪市中央区）	-	-	(129.31)	4,158	-	(1,513)	(1,513)	1
	家族亭住之江店 （大阪市住之江区）	-	-	(215.50)	7,103	-	(4,108)	(4,108)	4
	のきば京橋店 （大阪市都島区）	-	-	(105.80)	15,495	-	(1,491)	(1,491)	4
	家族亭茨木店 （大阪府茨木市）	1,210.03	222,948	501.01	34,815	-	(2,109)	(2,109)	5
	家族亭高槻店 （大阪府高槻市）	-	-	(85.14)	23	-	(116)	(116)	2
	家族亭江坂店 （大阪府吹田市）	-	-	(96.03)	2,669	-	(1,786)	(1,786)	3
	家族亭堺東店 （堺市堺区）	-	-	(112.27)	2,403	-	(1,811)	(1,811)	3
	家族亭守口店 （大阪府守口市）	-	-	(108.53)	9,286	-	(1,320)	(1,320)	3
	家族亭池田店 （大阪府池田市）	-	-	(170.25)	5,588	-	(1,525)	(1,525)	4
	家族亭阪急茨木店 （大阪府茨木市）	-	-	(84.54)	5,619	-	(1,719)	(1,719)	3
	家族亭野田阪神店 （大阪市福島区）	-	-	(99.83)	1,788	-	(1,359)	(1,359)	4
	家族亭梅田茶屋町店 （大阪市北区）	-	-	(112.40)	3,562	-	(1,168)	(1,168)	2
	家族亭千里中央店 （大阪府豊中市）	-	-	(84.93)	3,588	-	(1,976)	(1,976)	3
	家族亭阪急高槻店 （大阪府高槻市）	-	-	(75.95)	2,845	-	(1,463)	(1,463)	1
	うどんのう八尾店 （大阪府八尾市）	-	-	(333.76)	12,856	-	(2,425)	(2,425)	3
	のきば天王寺店 （大阪市天王寺区）	-	-	(111.77)	6,853	-	(1,526)	(1,526)	2
	家族亭難波湊町店 （大阪市浪速区）	-	-	(94.16)	3,042	-	(1,786)	(1,786)	2
	家族亭阪急岡町店 （大阪府豊中市）	-	-	(106.92)	10,644	-	(1,913)	(1,913)	1
							521	11,165	

区分	事業所名(所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投下資本 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (名)	
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)					
営業用設備	家族亭梅田ヨドバシ店 (大阪市北区)	-	-	(105.60)	19,751	-	(1,064) 288	(1,064) 20,039	5	
	のきば箕面店 (大阪府箕面市)	-	-	(113.26)	18,824	-	(1,694) 524	(1,694) 19,348	1	
	家族亭阪急山田店 (大阪府吹田市)	-	-	(136.56)	19,555	-	(2,207) 573	(2,207) 20,128	3	
	かぞく庵淡路店 (大阪市東淀川区)	-	-	(75.80)	10,966	-	(889) 870	(889) 11,836	1	
	家族庵高見店 (大阪市此花区)	-	-	(101.49)	8,144	-	(719) 315	(719) 8,459	1	
	家族亭泉佐野店 (大阪府泉佐野市)	-	-	(85.92)	7,268	-	(1,194) 817	(1,194) 8,086	1	
	家族亭鶴見店 (大阪市鶴見区)	-	-	(120.58)	29,782	-	(1,744) 1,536	(1,744) 31,318	2	
	家族亭ひらかた店 (大阪府枚方市)	-	-	(183.54)	36,637	-	(1,544) 1,029	(1,544) 37,666	2	
	得得泉佐野市場西店 (大阪府泉佐野市)	-	-	(142.00)	4,343	-	(-) 1,132	(-) 5,475	-	
	得得堺黒土店 (堺市北区)	-	-	(159.82)	835	-	(-) 1,488	(-) 2,324	2	
	得得大野芝店 (堺市中区)	-	-	(300.10)	47,923	-	(1,763) 7,343	(1,763) 55,267	3	
	計		1,210.03	222,948	(4,106.49) 501.01	360,781	-	(51,252) 42,622	(51,252) 626,352	84
	京都府									
	家族亭京都西大路店 (京都市南区)	-	-	(107.09)	4,692	-	(1,466) 1,639	(1,466) 6,332	2	
	家族亭けいはんな店 (京都府相楽郡精華町)	-	-	(99.66)	18,196	-	(1,196) 978	(1,196) 19,175	1	
	得得京都洛西店 (京都市西京区)	-	-	(157.65)	655	-	(-) 934	(-) 1,590	1	
	得得伏見下鳥羽店 (京都市伏見区)	-	-	(158.00)	4,485	-	(-) 591	(-) 5,077	2	
	とくの屋伏見竹田店 (京都市伏見区)	-	-	(240.90)	39,846	-	(-) 3,287	(-) 43,134	2	
	計		-	-	(763.30) -	67,876	-	(2,662) 7,432	(2,662) 75,308	8
	兵庫県									
	家族亭三宮店 (神戸市中央区)	-	-	(119.82)	7,149	-	(1,639) 806	(1,639) 7,956	2	
	家族亭新神戸店 (神戸市中央区)	-	-	(70.65)	1,322	-	(336) 1,374	(336) 2,696	1	
	家族亭西神中央店 (神戸市西区)	-	-	(92.89)	4,516	-	(1,553) 1,382	(1,553) 5,898	2	
	家族亭神戸駅前地下街店 (神戸市中央区)	-	-	(110.02)	3,478	-	(2,109) 643	(2,109) 4,122	4	
	家族亭神戸朝日ビル店 (神戸市中央区)	-	-	(89.07)	2,878	-	(1,488) 1,017	(1,488) 3,896	2	
	家族亭阪急園田店 (兵庫県尼崎市)	-	-	(93.37)	4,488	-	(1,649) 226	(1,649) 4,715	1	
	家族亭川西能勢口店 (兵庫県川西市)	-	-	(103.35)	8,402	-	(1,103) 766	(1,103) 9,168	2	
	家族亭さんちか店 (神戸市中央区)	-	-	(132.71)	8,194	-	(1,261) 990	(1,261) 9,184	5	
	のきば阪神西宮店 (兵庫県西宮市)	-	-	(121.44)	15,909	-	(1,969) 967	(1,969) 16,876	2	
	家族亭阪神尼崎店 (兵庫県尼崎市)	-	-	(111.07)	19,844	-	(1,392) 1,358	(1,392) 21,203	2	

区分	事業所名(所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投下資本 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (名)	
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)					
営業用設備	家族亭舞多聞店 (神戸市垂水区)	-	-	(113.38)	19,647	-	(1,537)	(1,537)	1	
	うどんのうミント神戸店 (神戸市中央区)	-	-	(90.15)	23,679	-	(1,599)	(1,599)	2	
	家族亭ライフ神戸駅前店 (神戸市中央区)	-	-	(114.70)	23,520	-	(1,709)	(1,709)	3	
	家族亭イオン神戸北店 (神戸市北区)	-	-	(124.34)	26,845	-	(1,666)	(1,666)	3	
	得得龍野店 (兵庫県たつの市)	-	-	(157.65)	1,581	-	(-)	(-)	3	
	得得学園南店 (神戸市垂水区)	-	-	(157.65)	30,235	-	(1,427)	(1,427)	1	
	得得尼崎店 (兵庫県尼崎市)	-	-	(91.90)	11,952	-	(635)	(635)	1	
	計	-	-	(1,894.16)	213,647	-	(23,080)	(23,080)	37	
	奈良県									
	家族亭奈良学園前店 (奈良県奈良市)	-	-	(110.62)	1,518	-	(1,623)	(1,623)	2	
	得得御所店 (奈良県御所市)	-	-	(157.65)	2,025	-	(-)	(-)	1	
	得得三添川店 (奈良県奈良市)	-	-	(157.65)	636	-	(-)	(-)	2	
	得得西大和店 (奈良県北葛城郡河合町)	-	-	(157.65)	643	-	(-)	(-)	1	
	得得天理別所店 (奈良県天理市)	-	-	(157.65)	643	-	(-)	(-)	2	
	得得田原本店 (奈良県磯城郡田原本町)	-	-	(263.80)	45,667	-	(-)	(-)	2	
	とくの屋榎原店 (奈良県榎原市)	-	-	(263.08)	27,996	-	(-)	(-)	2	
	得得筒井店 (奈良県大和郡山市)	-	-	(135.00)	28,086	-	(1,327)	(1,327)	1	
	計	-	-	(1,403.10)	107,219	-	(2,951)	(2,951)	13	
	関西地区計	1,210.03	222,948	(8,167.05) 501.01	749,525	-	(79,947) 87,035	(79,947) 1,059,509	142	
	関東地区									
	東京都									
	家族亭渋谷店 (東京都渋谷区)	-	-	(90.41)	2,783	-	(1,548)	(1,548)	2	
	家族亭蒲田店 (東京都大田区)	-	-	(99.78)	20,096	-	528	3,312	3	
	家族亭池袋店 (東京都豊島区)	-	-	(127.02)	6,869	-	(1,067)	(1,067)	4	
	荻窪三宝庵 (東京都杉並区)	-	-	(121.97)	21,606	-	989	21,085	3	
	家族亭大森店 (東京都大田区)	-	-	(113.86)	14,625	-	(715)	(715)	3	
							585	7,454	3	
							(1,042)	(1,042)	3	
							924	22,531	3	
							(1,141)	(1,141)	3	
							333	14,958		

区分	事業所名(所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投下資本 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (名)	
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)					
営業用設備	家族亭北千住店 (東京都足立区)	-	-	(122.36)	12,697	-	(1,185) 827	(1,185) 13,525	3	
	家族亭日比谷店 (東京都千代田区)	-	-	(85.00)	8,618	-	(1,622) 712	(1,622) 9,330	2	
	家族亭八王子店 (東京都八王子市)	-	-	(101.65)	6,239	-	(1,717) 1,278	(1,717) 7,518	2	
	玄妙和楽大井町店 (東京都品川区)	-	-	(140.47)	20,898	-	(1,024) 846	(1,024) 21,744	3	
	家族亭後楽園 (東京都文京区)	-	-	(135.40)	9,278	-	(467) 757	(467) 10,035	2	
	花匂庵恵比寿店 (東京都渋谷区)	-	-	(112.80)	18,348	-	(1,914) 931	(1,914) 19,280	3	
	家族亭立川店 (東京都立川市)	-	-	(87.97)	8,242	-	(116) 2,153	(116) 10,395	2	
	町田三宝庵 (東京都町田市)	-	-	(92.57)	7,393	-	(741) 909	(741) 8,302	3	
	うどんのう目黒店 (東京都品川区)	-	-	(106.40)	22,991	-	(1,358) 469	(1,358) 23,460	3	
	家族亭錦糸町店 (東京都墨田区)	-	-	(95.95)	-	-	(2,191) 1,560	(2,191) 1,560	2	
	蕎菜目黒店 (東京都品川区)	-	-	(82.59)	14,057	-	(1,473) 789	(1,473) 14,847	2	
	蕎菜汐留店 (東京都港区)	-	-	(118.80)	24,169	-	(445) 1,253	(445) 25,423	3	
	蕎菜錦糸町店 (東京都墨田区)	-	-	(144.80)	1,324	-	(1,850) 933	(1,850) 2,258	1	
	かぞく庵碑文谷店 (東京都目黒区)	-	-	(12.40)	6,899	-	(751) 438	(751) 7,338	-	
	花匂庵武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)	-	-	(105.30)	29,465	-	(1,814) 3,008	(1,814) 32,473	4	
	計	-	-	(2,097.50) -	256,606	-	(24,190) 20,232	(24,190) 276,839	50	
	埼玉県	蕎菜浦和店 (さいたま市浦和区)	-	-	(92.20)	10,140	-	(176) 1,009	(176) 11,150	3
		家族亭志木店 (埼玉県志木市)	-	-	(95.04)	-	-	(1,141) -	(1,141) -	1
		家族亭草加店 (埼玉県草加市)	-	-	(121.77)	76	-	(1,234) 707	(1,234) 784	1
		家族亭上尾店 (埼玉県上尾市)	-	-	(186.30)	314	-	(1,627) 417	(1,627) 731	1
家族亭西川口店 (埼玉県川口市)		-	-	(96.99)	28,478	-	(1,736) 1,689	(1,736) 30,167	1	
計		-	-	(592.30) -	39,009	-	(5,916) 3,825	(5,916) 42,834	7	

区分	事業所名(所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投下資本 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
営業用設備	千葉県								
	家族亭津田沼店 (千葉県習志野市)	-	-	(122.05)	6,889	-	(1,426) 320	(1,426) 7,209	2
	家族亭新浦安店 (千葉県浦安市)	-	-	(112.05)	12,173	-	(1,064) 1,021	(1,064) 13,195	3
	家族亭南柏店 (千葉県柏市)	-	-	(153.24)	24,005	-	(965) 1,176	(965) 25,181	1
	蕎麦ユーカー리가丘店 (千葉県佐倉市)	-	-	(140.35)	28,182	-	(1,168) 1,686	(1,168) 29,868	1
	家族亭稲毛店 (千葉市稲毛区)	-	-	(133.20)	33,125	-	(1,916) 2,647	(1,916) 35,773	1
	うどんのう流山・おおた かの森店 (千葉県流山市)	-	-	(94.55)	22,627	-	(1,441) 2,001	(1,441) 24,628	2
	計	-	-	(755.44) -	127,003	-	(7,983) 8,852	(7,983) 135,856	10
	神奈川県								
	家族亭川崎店 (川崎市川崎区)	-	-	(78.22)	1,614	-	(1,565) 483	(1,565) 2,097	2
	家族亭金沢八景店 (横浜市金沢区)	-	-	(100.09)	2,168	-	(1,896) 1,336	(1,896) 3,505	2
	横浜三宝庵 (横浜市西区)	-	-	(130.30)	7,844	-	(176) 1,677	(176) 9,522	2
	花匂庵横浜ベイクォー ター店 (横浜市神奈川区)	-	-	(133.80)	31,626	-	(1,976) 2,013	(1,976) 33,640	2
	うどんのうららぼーと 横浜店 (横浜市都筑区)	-	-	(175.23)	38,312	-	(2,560) 2,671	(2,560) 40,983	4
	家族亭港北センター北 店 (横浜市都筑区)	-	-	(138.27)	31,446	-	(2,331) 2,296	(2,331) 33,743	2
	得得綱島店 (横浜市港北区)	-	-	(80.75)	10,790	-	(602) 1,773	(602) 12,564	1
	とくとく港北センター北 店 (横浜市都筑区)	-	-	(29.13)	16,415	-	(1,047) 2,462	(1,047) 18,877	2
	計	-	-	(865.79) -	140,219	-	(12,157) 14,715	(12,157) 154,934	17
	茨城県								
	うどんのうロックシテ イ守谷店 (茨城県守谷市)	-	-	(105.98)	24,404	-	(2,609) 2,269	(2,609) 26,673	1
	得得赤塚店 (茨城県水戸市)	-	-	(157.62)	33,461	-	(1,450) 5,245	(1,450) 38,707	2
	計	-	-	(263.60) -	57,865	-	(4,059) 7,515	(4,059) 65,381	3
	関東地区計	-	-	(4,574.63) -	620,705	-	(54,306) 55,141	(54,306) 675,846	87
	その他								
	北海道								
	家族亭札幌店 (札幌市中央区)	-	-	(97.35)	1,679	-	(141) 1,092	(141) 2,771	3
	家族亭札幌ステラブレ イス店 (札幌市中央区)	-	-	(113.87)	21,837	-	(477) 768	(477) 22,605	3
計	-	-	(211.22) -	23,516	-	(619) 1,860	(619) 25,377	6	

区分	事業所名(所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投下資本 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
営業用設備	静岡県 家族亭浜松メイワン店 (静岡県浜松市)	-	-	(84.16)	7,046	-	(709) 657	(709) 7,704	3
	計	-	-	(84.16) -	7,046	-	(709) 657	(709) 7,704	3
	愛知県 家族亭ジャスコ守山店 (名古屋守山区)	-	-	(127.62)	17,673	-	(1,614) 2,049	(1,614) 19,722	1
	得得東海店 (愛知県東海市)	-	-	(198.35)	29,771	-	(1,463) 5,538	(1,463) 35,309	2
	計	-	-	(325.97) -	47,444	-	(3,078) 7,588	(3,078) 55,032	3
	その他の地区計	-	-	(621.35) -	78,007	-	(4,407) 10,106	(4,407) 88,114	12
	営業用設備計	1,210.03	222,948	(13,363.03) 501.01	1,448,238	-	(138,661) 152,284	(138,661) 1,823,470	241
生産設備	西宮工場 (兵庫県西宮市)	1,000.18	121,791	1,248.38	40,801	9,199	(18,216) 1,976	(18,216) 173,769	4
	関西工場 (大阪府摂津市)	-	-	(249.47)	4,720	1,055	(-) -	(-) 5,776	1
	生産設備計	1,000.18	121,791	(249.47) 1,248.38	45,521	10,255	(18,216) 1,976	(18,216) 179,545	5
その他の設備	本社 (大阪市北区) 本社(藤村大和生命ビル)	266.77	101,329	656.54	21,120	-	(60,237) 7,190	(60,237) 129,641	-
	(大阪市中央区) トレーニングセンター (島屋ビル)	-	-	(410.92)	15,905	-	(-) 631	(-) 16,537	44
	(大阪市中央区) 梅田配送センター (大阪市北区)	-	-	(89.26)	10,865	-	(-) 3,760	(-) 14,625	-
	(242.00)	-	(231.00)	2,904	-	(1,178) 1,391	(1,178) 4,295	4	
	西中島寮 (大阪市淀川区)	192.93	33,955	288.12	43,197	-	(-) -	(-) 77,152	-
	武庫之荘寮 (兵庫県尼崎市)	333.08	74,213	636.68	61,917	-	(-) 343	(-) 136,474	-
	西宮社宅 (兵庫県西宮市)	71.42	11,117	-	-	-	(-) -	(-) 11,117	-
	シャームゾン丸橋 (兵庫県西宮市)	1,066.25	228,902	763.01	111,093	-	(-) 4,852	(-) 344,848	-
	関東営業部 兼六郷寮 (東京都大田区)	237.72	79,334	634.04	113,315	-	(1,680) 5,636	(1,680) 198,286	8
	蒲田寮 (東京都大田区)	189.37	51,768	474.93	38,272	-	(-) 20	(-) 90,060	-
	鈴蘭高原保養寮 (岐阜県大野郡朝日村)	751.00	3,974	97.66	432	-	(-) 5	(-) 4,413	-

区分	事業所名(所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投下資本 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
その他 の設備	得得南陽店(FC) (名古屋市港区)	-	-	(165.61)	18,605	-	(-) 3,231	(-) 21,837	-
	南紀田辺保養寮 (和歌山県田辺市)	6.31	533	4.79	1,662	-	(-) -	(-) 2,196	-
	伊東保養寮 (静岡県伊東市)	2.61	1,100	5.56	1,750	-	(-) -	(-) 2,850	-
	京都妙心寺墓地 (京都市右京区)	2.00	-	-	-	-	(-) 677	(-) 677	-
	その他の設備計	(242.00) 3,119.46	586,229	(731.18) 3,561.33	441,042	-	(63,096) 27,743	(63,096) 1,055,015	56
	合計	(242.00) 5,329.67	930,969	(14,343.68) 5,310.72	1,934,802	10,255	(219,974) 182,004	(219,974) 3,058,031	302

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記中括弧内の数値は賃借中のもので、外数であります。

3. 金額には消費税等を含んでおりません。

4. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
レジスター (所有権移転外ファイナンス・リース)	96	5	28,338	99,561
製粉機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	5,399	12,132

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部	設備の内容	投資予定額			着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)			
得得阿賀野川SA (新潟県東蒲原郡)	得得	店舗の新設	33,075		33,075	平成20年1月	平成20年3月	客席数 76席
家族亭イオンレイク タウン越谷店 (埼玉県越谷市)	家族亭	店舗の新設	55,104		55,104	平成20年9月	平成20年11月	客席数 46席
合計	-	-	88,179		88,179	-	-	-

- (注) 1. 上記設備に伴う今後の所要資金88,179千円は自己資金により調達する予定であります。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特筆すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,036,200	7,036,200	ジャスダック証券取引所	-
計	7,036,200	7,036,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	230(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000(注)2	同左
新株予約権行使時の払込金額(円)	496(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 496 資本組入額 248	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、当社の取締役もしくは従業員の地位を失った後も新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- （注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、次の各算式により調整された1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

4. 新株予約権の消却の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。

新株予約権者が新株予約権を全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

その他の消却事由および消却条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
新株予約権の数（個）	280（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	280,000（注）2	同左
新株予約権行使時の払込金額（円）	615（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月30日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 690 資本組入額 345	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 . 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権1個当たりの行使時における払込金額(以下、「払込金額」という。)に発行する新株予約権の数に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。
払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。

株主総会の特別決議日(平成18年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	165(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165,000(注)2	同左
新株予約権行使時の払込金額(円)	615(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月30日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 690 資本組入額 345	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数に

ついでのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権1個当たりの行使時における払込金額（以下、「払込金額」という。）に発行する新株予約権の総数に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。）のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 (注)1	1,000,000	6,036,200	258,000	1,162,824	257,000	1,123,546
平成18年4月27日 (注)2	1,000,000	7,036,200	298,000	1,460,824	297,000	1,420,546

(注)1. 第三者割当増資を実施しております。

発行価格 515円

資本組入額 258円

割当先 カッパ・クリエイト株式会社

2. 第三者割当増資を実施しております。

発行価格 595円

資本組入額 298円

割当先 カッパ・クリエイト株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	3	38	-	-	1,838	1,884	-
所有株式数(単元)	-	363	3	235	-	-	6,399	7,000	36,200
所有株式数の割合(%)	-	5.2	0.0	3.4	-	-	91.4	100.00	-

- (注) 1. 自己株式22,900株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に900株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に1単元、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号 無限責任組合員 C C P 3 株式会社	東京都千代田区一番町2	4,034	57.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	166	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	129	1.83
カップ・クリエイト株式会社	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地16号	123	1.74
家族亭従業員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号 藤村大和生命ビル2階	88	1.25
永幡 真希	兵庫県西宮市	62	0.88
永幡 美希	兵庫県西宮市	50	0.71
永幡 泰彦	兵庫県西宮市	50	0.71
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	33	0.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	33	0.46
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7番1号	33	0.46
計	-	4,803	68.26

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号 無限責任組合員 C C P 3 株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。
2. 前事業年度末現在主要株主であったカップ・クリエイト株式会社と永幡泰彦氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,978,000	6,978	-
単元未満株式	普通株式 36,200	-	-
発行済株式総数	7,036,200	-	-
総株主の議決権	-	6,978	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町 8番25号	22,000	-	22,000	0.31
計	-	22,000	-	22,000	0.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日第53回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(7名)及び従業員(15名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年6月29日開催の定時株主総会に基づくもの

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役（8名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの
会社法38条及び第239条の規定に基づき、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員（27名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,100	2,430,800
当期間における取得自己株式	900	484,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	22,900		23,800	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し利益還元を行うことを、経営上の最重点課題と位置付け、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき2円00銭の普通配当とし、先の中間配当金1株につき3円50銭と合わせて年5円50銭になります。その結果、純資産配当率は1.1%になります。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	24,549	3.5
平成20年3月28日 定時株主総会決議	14,026	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
最高(円)	600	620	567	679	609	697
最低(円)	465	465	462	478	511	520

(注) 1. 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第57期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	560	697	640	588	570	590
最低(円)	520	526	547	565	545	540

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		乾 光宏	昭和28年4月19日生	平成14年8月 カッパ・クリエイト株式会社 取締役 平成15年4月 当社に出向、業務改革部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年5月 株式会社得得 代表取締役 社長 平成18年1月 当社代表取締役社長(現) 平成19年4月 当社に転籍	(注)2	2
取締役	管理本部長	川端 春夫	昭和24年4月2日生	昭和61年10月 株式会社得得入社 平成8年6月 同 取締役経理部長 平成11年4月 同 取締役総務部長 平成13年8月 カッパクリエイト株式会社 取締役経理部長 平成15年8月 株式会社得得取締役 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社業務改革部長就任 平成17年12月 当社取締役管理本部長(現) 平成19年4月 当社に転籍	(注)2	3
取締役	得得事業 本部長	入江 一晃	昭和32年7月12日生	昭和57年7月 当社入社 昭和59年7月 同 店長 平成8年7月 同 関西営業本部地区長 平成13年4月 同 関西営業本部新業態開 発室長 平成15年4月 同 関西営業本部地区長兼 新業態開発室長 平成15年6月 同 取締役就任 平成15年6月 同 取締役商品部長 平成18年6月 同 取締役得得事業本部 長(現)	(注)2	1
取締役	家族亭事業 本部長	三木 信夫	昭和36年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 昭和59年2月 同 店長 平成13年4月 同 関西営業本部地区長 平成15年6月 同 取締役就任 平成15年6月 同 取締役関西営業部長 平成18年4月 同 取締役開発部長 平成18年10月 同 取締役家族亭事業本部 長(現)	(注)2	1
取締役	開発部 統括部長	内山 洋一	昭和32年9月5日生	平成15年5月 株式会社得得 直営事業本 部関東地区担当部長執行役 員 平成17年3月 駿河精機株式会社海外営業 部 中国マーケティンググ ループリーダー兼上海事務 所・深?事務所主席代表 平成19年4月 当社入社、F C開発部統括 部長 平成19年7月 同 開発部統括部長 平成20年3月 同 取締役就任 平成20年3月 同 取締役開発部統括部長 (現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木林 靖治	昭和31年9月25日生	昭和55年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年1月 株式会社日本リロケーション(現株式会社リロ・ホールディング) 取締役 平成13年1月 株式会社イ テレサービス 代表取締役 兼務 平成14年4月 S P K株式会社 執行役員 東京支店長 平成17年8月 キャス・キャピタル株式会社 取締役(現任) 平成17年12月 株式会社キンレイ 代表取締役社長(現任) 平成19年11月 当社取締役就任(現)	(注)2	
取締役		澤村 暢一	昭和37年8月4日生	昭和61年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年1月 メリルリンチ証券会社(現メリルリンチ日本証券株式会社) 入社 平成17年7月 キャス・キャピタル株式会社 取締役(現任) 平成19年11月 当社取締役就任(現)	(注)2	
監査役 常勤		秋楽 功	昭和14年12月13日生	平成6年6月 当社入社、取締役、東京支店長兼関東営業本部長 平成12年7月 同 常務取締役、関東営業本部長 平成15年6月 監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		椿本 雅朗	昭和28年5月1日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和57年10月 税理士登録 平成12年10月 学校法人椿本学園理事長(現) 平成16年6月 当社監査役(現) 平成16年12月 エイ・アイ・シー債権回収株式会社代表取締役(現) 平成18年1月 国税庁税理士試験試験委員(現) 平成18年5月 恒栄監査法人代表社員(現)	(注)4	1
監査役		澤村 佳宏	昭和16年7月13日生	昭和35年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年9月 同行 退社 平成8年7月 株式会社セントラルキャピタル(現株式会社三菱UFJキャピタル) 取締役大阪支店長 平成14年1月 同 退任 平成15年3月 株式会社ワッツ社外監査役(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		草尾 光一	昭和35年3月7日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成2年4月 第一法律事務所入所(現) 平成20年3月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						9

- (注) 1. 監査役 椿本雅朗氏・澤村佳宏氏及び草尾光一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

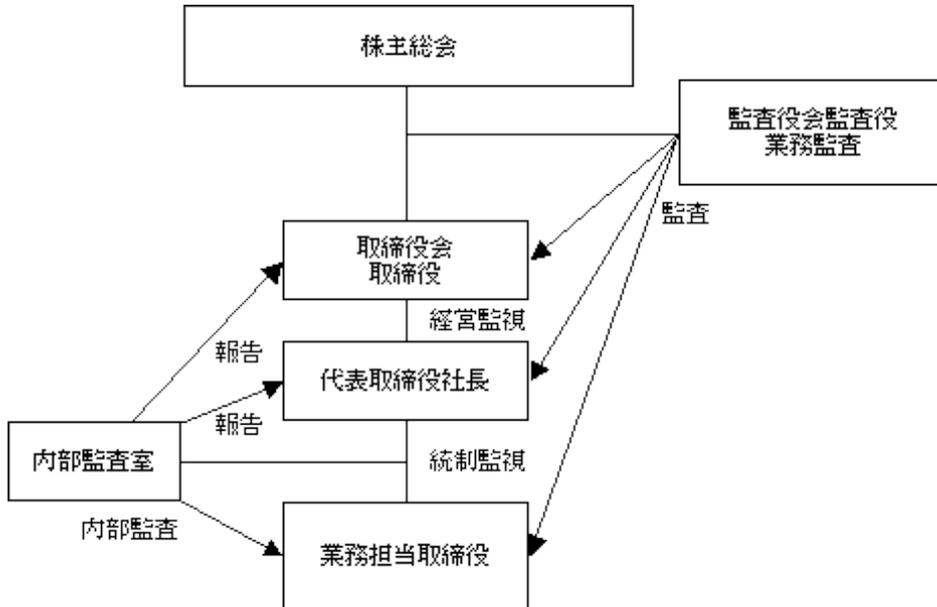
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営監視の強化を図るため、常勤監査役1名と監査役3名(4名体制)が監査役会を通じて情報交換を緊密に行っております。また監査役は取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行っております。更に、経営の妥当性を高めていく観点から内部監査室(2名)が内部監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対して助言や提言を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のために牽制組織の整備を図っております。管理組織につきましては、経理部、総務部を配しております。また、内部牽制として、社長直轄組織として内部監査室を設置しております。社内規程につきましては、整備されており、必要に応じて改定しております。

内部監査室におきましては、1年間に店舗及び各部署の内部監査を実施し、社内規程にそった業務が遂行されているかの確認を行うと同時に、業務がより効率的になるよう提案を行っております。

内部監査、監査役監査の状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に記載のとおり内部監査、監査役監査を実施しております。また、内部監査室、監査役会、会計監査人は、随時、相互に情報の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

以下を除き当社と社外取締役及び社外監査役との間に、これらの利害関係はございません。

当社社外監査役の橋本雅朗は当社株式を1,000株所有しております。

役員報酬

取締役の年間報酬総額	59,092千円
監査役の年間報酬総額	9,750千円(うち社外監査役 4,350千円)

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	6,000千円
合計	18,000千円

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	鈴木 輝夫	あずさ監査法人
	三浦 洋	
	山本 美晃	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 6名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成19年6月28日開催の第56期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第57期事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第56期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期事業年度（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第56期事業年度	監査法人トーマツ
第57期事業年度	あずさ監査法人

3．連結財務諸表について

当社には子会社がないので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		456,306		409,569	
2.売掛金		357,405		354,818	
3.有価証券		-		20,000	
4.半製品		7,932		11,328	
5.原材料		73,031		108,379	
6.貯蔵品		17,995		21,461	
7.前払費用		66,787		85,413	
8.繰延税金資産		54,172		27,837	
9.未収入金		92,576		84,179	
10.その他		26,789		42,512	
11.貸倒引当金		67		-	
流動資産合計		1,152,930	15.2	1,165,498	15.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	4,297,856		4,500,833	
減価償却累計額		2,466,323	1,831,532	2,566,031	1,934,802
(2)構築物		112,840		116,929	
減価償却累計額		75,047	37,793	80,359	36,569
(3)機械及び装置		153,501		153,822	
減価償却累計額		141,761	11,739	143,567	10,255
(4)車両運搬具		9,148		3,748	
減価償却累計額		8,188	959	2,044	1,703
(5)工具器具備品		694,401		722,379	
減価償却累計額		538,547	155,853	564,671	157,708
(6)土地	1,2		930,969		930,969
(7)建設仮勘定			16,107		-
有形固定資産合計		2,984,955	39.3	3,072,008	40.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		931,297		763,663	
(2) 借地権		4,850		4,850	
(3) その他		10,273		16,788	
無形固定資産合計		946,420	12.4	785,302	10.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	95,135		75,033	
(2) 長期性定期預金		50,000		100,000	
(3) 出資金		1,592		1,612	
(4) 長期前払費用		23,091		26,733	
(5) 敷金及び保証金	1	2,299,519		2,302,164	
(6) 役員保険掛金		24,545		15,844	
(7) その他		21,163		30,722	
投資その他の資産合計		2,515,048	33.1	2,552,111	33.7
固定資産合計		6,446,425	84.8	6,409,422	84.6
資産合計		7,599,355	100.0	7,574,921	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		349,553		416,835	
2. 短期借入金	1	80,000		180,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	745,402		719,464	
4. 1年以内償還予定の社債		200,000		200,000	
5. 未払金		388,029		457,038	
6. 未払費用		201,987		138,839	
7. 未払法人税等		104,915		37,855	
8. 預り金		28,509		98,819	
9. 未払消費税		-		90,840	
10. その他		1,591		1,591	
流動負債合計		2,099,988	27.6	2,341,283	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,673,929		1,403,438	
2. 繰延税金負債		46,451		26,387	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	2	67,873		67,873	
4. 退職給付引当金		7,580		11,565	
5. 役員退職慰労引当金		-		33,107	
6. 預り保証金		23,870		33,588	
7. その他		1,958		764	
固定負債合計		1,821,661	24.0	1,576,725	20.8
負債合計		3,921,649	51.6	3,918,008	51.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,460,824	19.2	1,460,824	19.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,420,546		1,420,546	
資本剰余金合計		1,420,546	18.7	1,420,546	18.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		61,975		61,975	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		35,960		34,414	
別途積立金		930,000		930,000	
繰越利益剰余金		198,150		178,970	
利益剰余金合計		1,226,086	16.1	1,205,360	15.9
4. 自己株式		10,208	0.1	12,639	0.2
株主資本合計		4,097,247	53.9	4,074,091	53.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		45,653	0.6	33,712	0.4
2. 土地再評価差額金	2	474,730	6.2	474,730	6.2
評価・換算差額等合計		429,077	5.6	441,017	5.8
新株予約権		9,535	0.1	23,839	0.3
純資産合計		3,677,705	48.4	3,656,912	48.3
負債純資産合計		7,599,355	100.0	7,574,921	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 店舗売上高		7,381,609			6,146,482		
2. FC売上高		637,785			636,111		
3. その他売上高		9,818	8,029,212	100.0	2,064	6,784,658	100.0
売上原価							
1. 店舗売上原価		6,426,685			5,357,459		
2. FC売上原価		393,490			401,018		
3. その他売上原価		5,986	6,826,162	85.0	1,132	5,759,610	84.9
売上総利益			1,203,050	15.0		1,025,048	15.1
販売費及び一般管理費	1		906,735	11.3		743,858	11.0
営業利益			296,314	3.7		281,189	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		2,707			2,570		
2. 受取配当金		639			931		
3. 不動産賃貸料		75,529			59,072		
4. その他		14,122	92,999	1.2	7,038	69,613	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		40,298			31,686		
2. 社債利息		1,050			787		
3. 不動産賃貸費		42,696			30,986		
4. その他		5,226	89,272	1.1	2,041	65,501	0.9
経常利益			300,042	3.7		285,301	4.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	5,048			908		
2. 貸倒引当金戻入益		1,514			-		
3. 事務所移転補償金		24,418	30,981	0.4	65,064	65,972	1.0
特別損失							
1. 固定資産廃却損	3	26,296			34,338		
2. 役員退職慰労金					127,380		
3. 役員退職慰労引当金 繰入額					29,290		
4. 店舗閉鎖損	4	4,843			17,750		
5. その他		1,334	32,474	0.4	5,428	214,187	3.2
税引前当期純利益			298,549	3.7		137,086	2.0
法人税、住民税及び事業 税		160,001			94,268		
法人税等調整額		3,693	156,307	1.9	14,433	108,701	1.6
当期純利益			142,241	1.8		28,384	0.4

売上原価明細書
イ 店舗売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
調理材料費	1	1,786,248	26.4	1,526,629	26.7
店舗労務費		2,415,883	35.6	2,025,253	35.4
店舗経費	2	2,575,859	38.0	2,163,503	37.9
当期総店舗費用		6,777,990	100.0	5,715,387	100.0
F C売上原価へ振替高		345,588		357,041	
その他売上原価へ振替高		5,716		885	
当期店舗売上原価		6,426,685		5,357,459	

(注) 1. 調理材料費には、西宮工場及び関西工場で製造した半製品振替高が第56期213,043千円、第57期202,840千円含まれております。

2. 店舗経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
消耗品費	230,614千円	167,974千円
水道光熱費	419,913千円	369,233千円
賃借料	978,151千円	822,788千円
共益費負担金	195,817千円	164,256千円
衛生費	88,491千円	64,653千円
減価償却費	204,598千円	202,637千円

3. 原価計算の方法

原価計算基準による総合原価計算に準じて、各営業店舗における材料費、労務費及び経費の発生額を店舗売上原価として計算しております。

ロ F C 売上原価

F Cの売上原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
半製品振替高		47,901	12.2	43,976	11.0
調理材料振替高		345,588	87.8	357,041	89.0
当期F C売上原価		393,490	100.0	401,018	100.0

ハ その他売上原価

同業他社に販売した調理材料の売上原価は次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
半製品振替高		270	4.5	246	21.8
調理材料振替高		5,716	95.5	885	78.2
当期その他売上原価		5,986	100.0	1,132	100.0

工場製造原価

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		187,419	70.4	180,889	72.2
工場労務費		37,016	13.9	32,410	13.0
工場経費	1	41,856	15.7	37,160	14.8
当期総製造費用		266,292	100.0	250,460	100.0
当期半製品製造原価		266,292		250,460	
期首半製品棚卸高		2,854		7,932	
期末半製品棚卸高		7,932		11,328	
計		261,214		247,064	
上記のうち					
調理材料へ振替高		(213,043)		(202,840)	
F C売上原価へ振替高		(47,901)		(43,976)	
その他売上原価へ振替高		(270)		(246)	

(注) 1. 工場経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
減価償却費	6,572千円	6,008千円

2. 原価計算の方法

西宮工場及び関西工場では品種別総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,162,824	1,123,546	1,123,546	61,975	40,509	880,000	185,462	1,167,948	9,452	3,444,865
事業年度中の変動額										
新株の発行	298,000	297,000	297,000							595,000
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					2,354		2,354			
固定資産圧縮積立金の取崩					2,195		2,195			
別途積立金の積立(注)						50,000	50,000			
剰余金の配当(注)							15,046	15,046		15,046
剰余金の配当							17,545	17,545		17,545
当期純利益							142,241	142,241		142,241
自己株式の取得									756	756
土地再評価差額金の取崩							51,511	51,511		51,511
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	298,000	297,000	297,000		4,549	50,000	12,687	58,138	756	652,381
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,824	1,420,546	1,420,546	61,975	35,960	930,000	198,150	1,226,086	10,208	4,097,247

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	61,049	526,241	465,192		2,979,673
事業年度中の変動額					
新株の発行					595,000
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立(注)					
剰余金の配当(注)					15,046
剰余金の配当					17,545
当期純利益					142,241
自己株式の取得					756
土地再評価差額金の取崩					51,511
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	15,396	51,511	36,115	9,535	45,650
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,396	51,511	36,115	9,535	698,032
平成19年3月31日 残高 (千円)	45,653	474,730	429,077	9,535	3,677,705

(注)平成18年6月29日開催の第55回定時株主総会決議による利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,824	1,420,546	1,420,546	61,975	35,960	930,000	198,150	1,226,086	10,208	4,097,247
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					1,545		1,545			-
剰余金の配当							49,110	49,110		49,110
当期純利益							28,384	28,384		28,384
自己株式の取得									2,430	2,430
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,545	-	19,180	20,725	2,430	23,156
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,460,824	1,420,546	1,420,546	61,975	34,414	930,000	178,970	1,205,360	12,639	4,074,091

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	45,653	474,730	429,077	9,535	3,677,705
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					49,110
当期純利益					28,384
自己株式の取得					2,430
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	11,940		11,940	14,303	2,362
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,940	-	11,940	14,303	20,793
平成19年12月31日 残高 (千円)	33,712	474,730	441,017	23,839	3,656,912

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		298,549	137,086
減価償却費		237,123	231,946
のれん償却費		186,259	167,633
貸倒引当金の増減額		1,446	67
退職給付引当金の増加額		7,580	3,985
役員退職慰労引当金の増加額		-	33,107
新株予約権の増加額		9,535	14,303
受取利息及び受取配当金		3,347	3,501
支払利息		40,298	31,686
社債利息		1,050	787
有形固定資産廃却損		26,296	45,222
固定資産売却益		5,048	908
売上債権の増減額		145,800	2,586
棚卸資産の増減額		7,915	42,209
仕入債務の増減額		231,768	67,282
未払費用の増減額		28,620	62,913
未収消費税等の増減額		21,862	21,862
未払消費税等の増減額		23,588	90,840
その他		43,702	77,710
小計		901,774	661,023
利息及び配当金の受取額		2,719	3,854
利息の支払額		42,490	32,984
事務所移転補償金の受取額			100,954
法人税等の支払額		163,286	134,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		698,716	598,047

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		28,000	116,000
定期預金の預入による支出			59,000
有価証券の取得による支出			20,000
有形固定資産の取得による支出		721,606	313,394
有形固定資産の売却による収入		27,081	1,425
営業譲受による支出	2	1,497,300	
店舗保証金等の差入れによる支出		201,666	93,931
保証金等の償還・返還による収入		79,132	106,688
貸付金による支出			27,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,286,357	290,107
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による増減額		20,000	100,000
長期借入による収入		1,700,000	300,000
長期借入金の返済による支出		874,841	596,429
新株式発行による収入		591,503	
自己株式の取得による支出		756	2,430
配当金の支払額		32,566	48,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,403,339	247,677
現金及び現金同等物の増減額		184,302	60,262
現金及び現金同等物の期首残高		512,608	328,306
現金及び現金同等物の期末残高	1	328,306	388,569

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 半製品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年で償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度において退職金規程を改正し、一部の従業員を対象とした、従業員退職金制度を新設いたしました。これに伴い、退職給付引当金は7,580千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,580千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度末より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、内規が整備されたことに伴い要支給額の合理的な算定が可能になったこと及び将来の支出時における一時的負担を避け、役員退職慰労金を役員が在任する各期に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。 この変更に伴い、当事業年度負担額3,817千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額29,290千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,817千円、税引前当期純利益は33,107千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び短期投資(取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少なもの)。	同左
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,668,170千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,535千円減少しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">227,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">650,021千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,790千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">257,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195,234千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,200,187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,187千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にマイナス計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">137,648千円</td> </tr> </table>	建物	227,126千円	土地	650,021千円	投資有価証券	60,790千円	敷金及び保証金	257,296千円	合計	1,195,234千円	短期借入金	40,000千円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,200,187千円	合計	1,240,187千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	137,648千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">650,021千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,220千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">184,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,920千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">886,864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,864千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にマイナス計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">80,664千円</td> </tr> </table>	建物	219,972千円	土地	650,021千円	投資有価証券	47,220千円	敷金及び保証金	184,707千円	合計	1,101,920千円	短期借入金	180,000千円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	886,864千円	合計	1,066,864千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	80,664千円
建物	227,126千円																																								
土地	650,021千円																																								
投資有価証券	60,790千円																																								
敷金及び保証金	257,296千円																																								
合計	1,195,234千円																																								
短期借入金	40,000千円																																								
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,200,187千円																																								
合計	1,240,187千円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	137,648千円																																								
建物	219,972千円																																								
土地	650,021千円																																								
投資有価証券	47,220千円																																								
敷金及び保証金	184,707千円																																								
合計	1,101,920千円																																								
短期借入金	180,000千円																																								
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	886,864千円																																								
合計	1,066,864千円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	80,664千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">58,711千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,929</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">186,259</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,897</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">292,494</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">33,560</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用の割合はおおむね28.0%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおむね72.0%であります。</p>	賃借料	58,711千円	減価償却費	6,929	のれん償却費	186,259	役員報酬	104,897	給与手当及び賞与	292,494	福利厚生費	33,560	貸倒引当金繰入額	67	退職給付費用	2,338	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">39,787千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,921</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">167,633</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,842</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">231,825</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">24,519</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">3,817</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用の割合はおおむね29.0%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおむね71.0%であります。</p>	賃借料	39,787千円	減価償却費	7,921	のれん償却費	167,633	役員報酬	68,842	給与手当及び賞与	231,825	福利厚生費	24,519	退職給付費用	422	役員退職慰労引当	3,817
賃借料	58,711千円																																
減価償却費	6,929																																
のれん償却費	186,259																																
役員報酬	104,897																																
給与手当及び賞与	292,494																																
福利厚生費	33,560																																
貸倒引当金繰入額	67																																
退職給付費用	2,338																																
賃借料	39,787千円																																
減価償却費	7,921																																
のれん償却費	167,633																																
役員報酬	68,842																																
給与手当及び賞与	231,825																																
福利厚生費	24,519																																
退職給付費用	422																																
役員退職慰労引当	3,817																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,845</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,048</td></tr> </table>	建物	203千円	土地	4,845	計	5,048	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">908千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> </table>	車両運搬具	908千円	計	908																						
建物	203千円																																
土地	4,845																																
計	5,048																																
車両運搬具	908千円																																
計	908																																
<p>3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,789千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,296</td></tr> </table>	建物	24,789千円	機械及び装置	66	工具器具備品	1,440	計	26,296	<p>3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23,678千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,660</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,338</td></tr> </table>	建物	23,678千円	工具器具備品	10,660	計	34,338																		
建物	24,789千円																																
機械及び装置	66																																
工具器具備品	1,440																																
計	26,296																																
建物	23,678千円																																
工具器具備品	10,660																																
計	34,338																																
<p>4 店舗閉鎖損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>閉店店舗に係る家賃支払額</td><td style="text-align: right;">3,280千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用等</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,843</td></tr> </table>	閉店店舗に係る家賃支払額	3,280千円	現状回復費用等	1,563	計	4,843	<p>4 店舗閉鎖損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現状回復費用等</td><td style="text-align: right;">17,750千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,750</td></tr> </table>	現状回復費用等	17,750千円	計	17,750																						
閉店店舗に係る家賃支払額	3,280千円																																
現状回復費用等	1,563																																
計	4,843																																
現状回復費用等	17,750千円																																
計	17,750																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,036,200	1,000,000		7,036,200
合計	6,036,200	1,000,000		7,036,200
自己株式				
普通株式(注)2	17,500	1,300		18,800
合計	17,500	1,300		18,800

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9,535
合計		-	-	-	-	-	9,535

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,046	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	17,545	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,560	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,036,200			7,036,200
合計	7,036,200			7,036,200
自己株式				
普通株式(注)	18,800	4,100		22,900

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
合計	18,800	4,100		22,900

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	23,839
合計		-	-	-	-	-	23,839

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,560	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	24,549	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,026	利益剰余金	2.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">456,306千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">128,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,306</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社得得より譲り受けた資産及び負債の主な内訳及び営業譲受による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,041千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">361,424</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,117,556</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,387</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,335</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,497,300</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	456,306千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128,000	現金及び現金同等物	328,306	流動資産	44,041千円	固定資産	361,424	のれん	1,117,556	流動負債	14,387	固定負債	11,335	差引：営業譲受による支出	1,497,300	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">409,569千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,569</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	409,569千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000	現金及び現金同等物	388,569
現金及び預金勘定	456,306千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128,000																								
現金及び現金同等物	328,306																								
流動資産	44,041千円																								
固定資産	361,424																								
のれん	1,117,556																								
流動負債	14,387																								
固定負債	11,335																								
差引：営業譲受による支出	1,497,300																								
現金及び預金勘定	409,569千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000																								
現金及び現金同等物	388,569																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額																												
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																												
建物 (店舗造作)	8,110	4,595	-	3,514	建物 (店舗造作)	8,110	5,812	-	2,297																												
機械及び装置	77,088	36,503	-	40,585	機械及び装置	68,755	40,033	-	28,722																												
工具・器具・ 備品	244,607	121,875	333	122,398	工具・器具・ 備品	289,174	126,078	389	162,707																												
ソフトウェア	73,088	34,345	-	38,742	ソフトウェア	77,990	45,205	-	32,784																												
計	402,893	197,319	333	205,240	計	444,030	217,129	389	226,512																												
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子を含めております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,240</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 222千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子を含めております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料(総額)</td> <td>90,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,142</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>468</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額のない定額法によっております。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	76,501千円	1年超	128,738	合計	205,240	支払リース料(総額)	90,142千円	減価償却費相当額	90,142	リース資産減損勘定の取崩額	468	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子を含めております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,512</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 180千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子を含めております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料(総額)</td> <td>68,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,271</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	81,751千円	1年超	144,760	合計	226,512	支払リース料(総額)	68,271千円	減価償却費相当額	68,271	リース資産減損勘定の取崩額	41
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	76,501千円																																				
1年超	128,738																																				
合計	205,240																																				
支払リース料(総額)	90,142千円																																				
減価償却費相当額	90,142																																				
リース資産減損勘定の取崩額	468																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	81,751千円																																				
1年超	144,760																																				
合計	226,512																																				
支払リース料(総額)	68,271千円																																				
減価償却費相当額	68,271																																				
リース資産減損勘定の取崩額	41																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,128	94,985	76,857
その他			
合計	18,128	94,985	76,857

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	150

当事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,128	74,883	56,755
その他			
合計	18,128	74,883	56,755

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	150
債券	20,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、重要な会計方針7.ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の執行及び管理は、取締役会で承認されたリスク管理規程に従って、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的等 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、一部従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,580千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,580千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等に計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	7,580千円	退職給付引当金	7,580千円	勤務費用	7,580千円	退職給付費用	7,580千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、一部従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,565千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,565千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,985千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,985千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等に計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	11,565千円	退職給付引当金	11,565千円	勤務費用	3,985千円	退職給付費用	3,985千円
退職給付債務	7,580千円																
退職給付引当金	7,580千円																
勤務費用	7,580千円																
退職給付費用	7,580千円																
退職給付債務	11,565千円																
退職給付引当金	11,565千円																
勤務費用	3,985千円																
退職給付費用	3,985千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 9,535千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員15名	当社取締役8名、当社従業員27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 230,000株	普通株式 445,000株
付与日	平成17年1月12日	平成18年10月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	付与日以降、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日～ 平成21年6月30日	平成20年6月30日～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	230,000	
付与		445,000
失効		
権利確定	230,000	
未確定残		445,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末		
権利確定	230,000	
権利行使		
失効		
未行使残	230,000	

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	496	615
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		75

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成18年ストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション
予想残存期間(注)1	3年6ヶ月
無リスク利子率(注)2	1.2%
予想配当(注)3	5円/株
ボラティリティ(注)4	19.1%

(注)1. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

2. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債利回りであります。
3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
4. 3年6ヶ月の株価実績に基づき算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,303千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員15名	当社取締役8名、当社従業員27名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 230,000株	普通株式 445,000株
付与日	平成17年1月12日	平成18年10月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	付与日以降、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日～ 平成21年6月30日	平成20年6月30日～ 平成23年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前事業年度末		445,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		445,000
権利確定後（株）		
前事業年度末	230,000	
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	230,000	

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	496	615
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		75

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">43,701千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,470</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,509</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,077</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">80,981</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">233,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,543</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">314,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63,504</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,204千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24,578</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,873</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,655</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">60,151</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>収用特別控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.4</td></tr> </table>	未払費用	43,701千円	未払事業税	10,470	減価償却超過額	1,509	繰延資産償却超過額	1,471	退職給付引当金	3,077	借地権	80,981	土地再評価差額金	233,057	その他	3,273	繰延税金資産小計	377,543	評価性引当額	314,039	繰延税金資産計	63,504	その他有価証券評価差額金	31,204千円	固定資産圧縮積立金	24,578	土地再評価差額金	67,873	繰延税金負債計	123,655	繰延税金負債の純額	60,151	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	12.6	収用特別控除	4.0	過年度法人税等	1.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,004千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,832</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,695</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,441</td></tr> <tr><td>前受家賃</td><td style="text-align: right;">10,762</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">80,981</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">233,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,495</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">327,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48,014</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,042千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23,522</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,873</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,438</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">66,424</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">23.4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79.3</td></tr> </table>	未払費用	21,004千円	未払事業税	6,832	減価償却超過額	1,276	繰延資産償却超過額	880	退職給付引当金	4,695	役員退職慰労引当金	13,441	前受家賃	10,762	借地権	80,981	土地再評価差額金	233,057	その他	2,563	繰延税金資産小計	375,495	評価性引当額	327,480	繰延税金資産計	48,014	その他有価証券評価差額金	23,042千円	固定資産圧縮積立金	23,522	土地再評価差額金	67,873	繰延税金負債計	114,438	繰延税金負債の純額	66,424	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	23.4	役員退職慰労引当金	9.8	固定資産除却損	2.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3
未払費用	43,701千円																																																																																																				
未払事業税	10,470																																																																																																				
減価償却超過額	1,509																																																																																																				
繰延資産償却超過額	1,471																																																																																																				
退職給付引当金	3,077																																																																																																				
借地権	80,981																																																																																																				
土地再評価差額金	233,057																																																																																																				
その他	3,273																																																																																																				
繰延税金資産小計	377,543																																																																																																				
評価性引当額	314,039																																																																																																				
繰延税金資産計	63,504																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	31,204千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	24,578																																																																																																				
土地再評価差額金	67,873																																																																																																				
繰延税金負債計	123,655																																																																																																				
繰延税金負債の純額	60,151																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																				
住民税均等割	12.6																																																																																																				
収用特別控除	4.0																																																																																																				
過年度法人税等	1.8																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4																																																																																																				
未払費用	21,004千円																																																																																																				
未払事業税	6,832																																																																																																				
減価償却超過額	1,276																																																																																																				
繰延資産償却超過額	880																																																																																																				
退職給付引当金	4,695																																																																																																				
役員退職慰労引当金	13,441																																																																																																				
前受家賃	10,762																																																																																																				
借地権	80,981																																																																																																				
土地再評価差額金	233,057																																																																																																				
その他	2,563																																																																																																				
繰延税金資産小計	375,495																																																																																																				
評価性引当額	327,480																																																																																																				
繰延税金資産計	48,014																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	23,042千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	23,522																																																																																																				
土地再評価差額金	67,873																																																																																																				
繰延税金負債計	114,438																																																																																																				
繰延税金負債の純額	66,424																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																				
住民税均等割	23.4																																																																																																				
役員退職慰労引当金	9.8																																																																																																				
固定資産除却損	2.9																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3																																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株得得 1	さいたま市大宮区	99	卸売業	なし	なし	なし	営業譲受	1,500,000		

- (注) 1. 平成18年5月31日付で、株式会社得得のうどん事業を譲受しました。取引金額については、現況及び今後の成長を当社及び第三者双方で調査の結果決定いたしました。
2. 株式会社得得は、第三者割当て増資により、平成18年6月1日付で、その他の関係会社の子会社ではなくなりました。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（企業統合等関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

株式会社得得 うどん事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社得得のうどん事業を営業譲受することにより、以下のとおりメリットが実現することができると判断し、営業譲受を行いました。

ロードサイド営業とFC事業のノウハウを吸収することにより、将来に向けて事業拡大の選択肢を増加できること。

物流、仕入、一般管理等の本部機能の共有化によりコストが削減できること。

短期的にも、売上・利益の拡大が見込めること。

(3) 企業結合日

平成18年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社家族亭

2. 財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成18年6月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	1,500,000千円
取得に直接要した支出	4,000千円
取得原価	1,504,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額 1,117,556千円
- (2) 発生原因
うどん事業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	46,741千円
固定資産	361,424千円
資産合計	408,165千円
流動負債	14,387千円
固定負債	11,335千円
負債合計	25,722千円

6. 企業結合が会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算

売上高	8,362,212千円
営業利益	318,614千円
経常利益	322,342千円
当期純利益	155,491千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

得得事業部の前年実績及び営業譲受後の本年実績を勘案の上、算出いたしました。
なお、当該注記情報については監査証明は受けておりません。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	522.72円	1株当たり純資産額	518.03円
1株当たり当期純利益金額	20.48円	1株当たり当期純利益金額	4.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	142,241	28,384
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,241	28,384
期中平均株式数(千株)	6,946	7,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	29	27
(うち新株予約権)	(29)	(27)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42	44,141
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35	18,727
		東日本旅客鉄道(株)	10	9,220
		日本電信電話(株)	5	2,795
		(株)大阪麺業会館	20	100
		エーピーシー企業(株)	100	50
		小計	212	75,033
		計	212	75,033

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル為替連動債券	20,000	20,000
		小計	20,000	20,000
		計	20,000	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,297,856	319,536	116,559	4,500,833	2,566,031	181,753	1,934,802
構築物	112,840	4,088		116,929	80,359	5,312	36,569
機械及び装置	153,501	320		153,822	143,567	1,805	10,255
車両運搬具	9,148	1,717	7,117	3,748	2,044	456	1,703
工具器具備品	694,401	54,688	26,709	722,379	564,671	42,124	157,708
土地	930,969			930,969			930,969
建設仮勘定	16,107		16,107				
有形固定資産計	6,214,823	380,352	166,493	6,428,682	3,356,673	231,452	3,072,008
無形固定資産							
のれん	1,117,556			1,117,556	353,893	167,633	763,663
借地権	4,850			4,850			4,850
その他	11,581	7,009		18,591	1,802	494	16,788
無形固定資産計	1,133,988	7,009		1,140,998	355,695	168,127	785,302
長期前払費用	23,091	7,073	3,431	26,733			26,733
繰延資産							
-							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 得得赤塚店ほか新設 192,019千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 家族亭横浜店ほか閉店 72,691千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第12回無担保社債	平成15年 3月25日	100,000 (100,000)	100,000 (100,000)	年0.42	無	平成20年 3月25日
第13回無担保社債	平成15年 3月25日	100,000 (100,000)	100,000 (100,000)	年0.63	無	平成20年 3月25日
合計	-	200,000 (200,000)	200,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	180,000	1.541	-
1年以内に返済予定の長期借入金	745,402	719,464	1.691	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,673,929	1,403,438	1.691	平成21年～平成31年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,499,331	2,302,902	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、月末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	585,324	473,032	257,184	41,448

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67			67	
退職給付引当金	7,580	4,525	540		11,565
役員退職慰労引当金		33,107			33,107

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、個別引当債権に対する貸倒引当金の戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,626
預金	
当座預金	102,324
普通預金	255,618
定期預金	21,000
預金計	378,942
合計	409,569

ロ 売掛金

(イ) 相手先別

相手先	金額(千円)
栗田商店(四国県本部)	20,854
東京圏駅ビル開発(株)	18,282
阪急電鉄(株)	13,821
阪神電気鉄道(株)	11,395
(株)ルミネ	11,100
その他	279,363
合計	354,818

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
357,405	4,388,033	4,390,620	354,818	92.5	22

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 275}$$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

八 棚卸資産
(イ) 半製品

品名	金額(千円)
そば粉	1,267
角生地	6,944
その他	3,116
計	11,328

(ロ) 原材料

品名	金額(千円)
玄そば	6,878
かつを節	2,733
その他	98,767
計	108,379

(ハ) 貯蔵品

品名	金額(千円)
食器類	21,461
計	21,461

二 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
家族亭事業部店舗関係	2,028,288
得得事業部店舗関係	233,412
その他	40,463
合計	2,302,164

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)F・デリカ得得	29,463
大和産業(株)	28,058
東洋冷蔵(株)	26,021
尾家産業(株)	23,676
(株)日鯉	21,798
その他	287,815
計	416,835

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
パート給与	111,452
従業員給与	91,615

相手先	金額(千円)
(株)若い街	35,258
社会保険料	17,061
日生流通運輸倉庫(株)	16,874
その他	184,775
計	457,038

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kazokutei.co.jp
株主に対する特典	毎年6月及び12月末日現在の1,000株以上ご所有の株主様に、お食事券(500円券12枚)又は自社商品(市価6,000円)をアンケートにより贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、CCP3株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 意見表明報告書 | 発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第25条(対象会社等の意見表明)に基づくもの。 | | 平成19年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度(第56期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成19年8月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成19年9月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成19年9月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) | 半期報告書 | (第57期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月19日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社家族亭

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社家族亭

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5.引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。